

四半期報告書

(第94期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

寺田紡績株式会社

(E00546)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	4
3	経営上の重要な契約等	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3	設備の状況	6
第4	提出会社の状況	7
1	株式等の状況	7
(1)	株式の総数等	7
(2)	新株予約権等の状況	7
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4)	ライツプランの内容	7
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	8
2	株価の推移	9
3	役員の状況	9
第5	経理の状況	10
1	四半期財務諸表	11
(1)	四半期貸借対照表	11
(2)	四半期損益計算書	12
第2	四半期累計期間	12
第2	四半期会計期間	13
(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	14
2	その他	19
第二部	提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	寺田紡績株式会社
【英訳名】	Terabo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大瀨 二三夫
【本店の所在の場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府貝塚市津田南町28番55号
【電話番号】	(072) 431-2424 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 川崎 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間	第93期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	1,181	1,504	682	767	2,672
経常利益（百万円）	6	53	27	19	40
四半期（当期）純利益（百万円）	2	30	15	10	16
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	—	575	575	575
発行済株式総数（千株）	—	—	13,000	13,000	13,000
純資産額（百万円）	—	—	1,157	1,202	1,171
総資産額（百万円）	—	—	2,069	2,076	2,128
1株当たり純資産額（円）	—	—	89.15	92.59	90.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.22	2.36	1.23	0.84	1.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	56.0	57.9	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	70	35	—	—	192
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△43	△42	—	—	△81
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△52	△40	—	—	△105
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	87	72	118
従業員数（人）	—	—	55	62	53

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、組織変更に伴い製品部は平成22年7月21日付でタオル営業部と名称を変更しましたが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	62	（14）
---------	----	------

（注）1．従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	530,970	36.3
合計	530,970	36.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. タオル営業部においては、自社で生産すべき受注が無いため、生産を行っておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	52,210	△4.4
タオル営業部	87,211	△1.8
合計	139,422	△2.8

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（千円）	前年同四半期比（%）	金額（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	560,820	19.9	98,464	—
合計	560,820	19.9	98,464	—

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 他社からの購入品については除外しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前事業年度末より受注残高の数値を把握する事が可能となりました。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
化成部	626,965	17.2
タオル営業部	137,880	△5.1
報告セグメント 小計	764,845	12.5
その他	2,893	10.8
合計	767,739	12.4

(注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ユニチカ(株)	295,722	43.3	337,672	44.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度における有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、小原株式会社に当社のタオル事業を譲渡することについて決議を行い、平成22年9月30日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。なお、事業譲渡を行う日は、平成22年12月31日の予定であります。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、平成22年12月31日現在のタオル事業に係る営業権及び棚卸資産を譲渡します。
- (2) 譲渡価格については、営業権並びに譲渡される棚卸資産の簿価を基準に決定されます。
- (3) その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっています。企業収益や企業の業況感が引き続き改善し、設備投資が持ち直しに転じつつある中でも、輸出や生産の増加ペースが鈍化しており、また、雇用・所得環境は引き続き厳しいものがあります。ただ、先行きについては、景気の改善が一時的に弱まるものの、その後は緩やかに回復していくと考えられます。

一方、国内企業物価の3ヶ月前比を見ると、製品需給緩和の影響が続く中、国際商品の反落や為替円高の影響などから弱含みとなっています。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比も下落していますが、その下落幅は縮小を続けており、雇用所得は当面はしっかりした増加には至らない可能性が高いと思われれます。

このような情勢の下、当社はエコロジーに貢献する社会的存在感のある企業を目指すという基本理念の下、化成品におけるテラボウブランド(リサイクル品)の拡大や、タオル営業部における天然素材の活用による機能性製品の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は767百万円(前年同四半期比12.4%増)、売上総利益は114百万円(前年同四半期比0.4%増)、営業利益18百万円(前年同四半期比30.5%減)、経常利益19百万円(前年同四半期比30.4%減)、四半期純利益は10百万円(前年同四半期比31.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(化成部)

わが国の成形用ナイロン樹脂は、景気の緩やかな回復に沿って需要を回復してきましたが、第2四半期に入りややブレーキがかかった感があります。当社も、自動車・電機業界ともに先行きの不透明感が増しており、しばらく様子見が続くものと思われれます。順調に推移してきたシート事業は、ここにきて在庫調整の動きがありますが、予算通りとなりました。

その結果、売上高は626百万円(前年同四半期比17.2%増)、営業利益は21百万円(前年同四半期比19.1%減)となりました。

(タオル営業部)

国内のタオル業界は、需要減退傾向に歯止めがかからず、また価格の低下もあって苦戦が続いています。そのような環境の中、好調な取引先を中心に、当社の高い技術力を生かした高機能商品を投入し、在庫削減対策等体質改善に努めてまいりました。

その結果、売上高は137百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

（その他）

売上高は2百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は1百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期会計期間末に比べ14百万円減少し、72百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同四半期比69.1%減）となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益19百万円（前年同四半期比30.4%減）、減価償却費19百万円（前年同四半期比12.1%減）の計上、売上債権の減少25百万円（前年同四半期は170百万円の増加）、たな卸資産の減少4百万円（前年同四半期比95.0%減）であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少51百万円（前年同四半期は69百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。主なプラス要因は預け金の取崩しによる増加100百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出91百万円（前年同四半期比2,504.1%増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出19百万円（前年同四半期比27.0%減）によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであり、また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場	大阪府 貝塚市	化成部	プレス付帯 設備及び 建物の改修等	93,800	80,715	自己資金 及び 借入金	平成22年 7月	平成22年 11月	—
本社工場	大阪府 貝塚市	化成部	押出機及び 付帯設備	121,000	2,000	自己資金 及び 借入金	平成22年 8月	平成23年 2月	20%増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,000,000	13,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	13,000,000	13,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	13,000	—	575,000	—	125,263

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ユニチカ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	9,585	73.73
法師人 広行	栃木県真岡市	144	1.10
山忠棉業株式会社	大阪府貝塚市二色南町8-1	140	1.07
大江 義雄	堺市東区	130	1.00
石原 昌	埼玉県上尾市	125	0.96
ユニチカトレーディング株式会社	大阪市中央区瓦町2丁目4-7	120	0.92
宝天大同	神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	85	0.65
長田 登	埼玉県狭山市	73	0.56
筒井 芳樹	東京都青梅市	49	0.37
株式会社ユニチカエステート	大阪市中央区瓦町2丁目4-7	40	0.30
株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター	京都市伏見区桃山町大島38-2	40	0.30
ユニチカスパークライト株式会社	京都府亀山市千代川町小川2丁目16-1	40	0.30
ユニチカ設備技術株式会社	京都府宇治市宇治戸ノ内5	40	0.30
株式会社ユニチカテクノス	京都府宇治市宇治矢落19	40	0.30
ユニチカパークシャー株式会社	大阪市中央区瓦町2丁目4-7	40	0.30
ユニチカリアルティ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	40	0.30
計	—	10,732	82.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,950,000	12,947	同上
単元未満株式	普通株式 39,000	—	—
発行済株式総数	13,000,000	—	—
総株主の議決権	—	12,947	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に証券保管振替機構名義の株式にかかる議決権の数は含めておりません。なお、当該株式に係る議決権の数は3個であります。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 寺田紡績株式会社	大阪府貝塚市津田南町28 番55号	11,000	—	11,000	0.08
計	—	11,000	—	11,000	0.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	73	74	66	65	62	59
最低（円）	64	57	55	56	55	54

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,468	118,778
受取手形及び売掛金	678,114	730,266
商品及び製品	214,972	169,830
原材料及び貯蔵品	118,779	102,861
預け金	250,000	320,000
その他	34,717	22,336
貸倒引当金	△500	△500
流動資産合計	1,368,552	1,463,572
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	226,287	230,392
機械及び装置（純額）	221,733	239,039
土地	75,322	75,322
建設仮勘定	86,851	—
その他（純額）	30,810	31,081
有形固定資産合計	*1 641,005	*1 575,835
無形固定資産	4,960	4,802
投資その他の資産	62,340	84,491
固定資産合計	708,306	665,129
資産合計	2,076,858	2,128,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,664	452,630
短期借入金	128,632	147,252
未払法人税等	3,741	2,546
賞与引当金	13,154	14,288
その他	70,990	77,629
流動負債合計	631,182	694,346
固定負債		
長期借入金	101,010	121,146
退職給付引当金	136,105	133,898
その他	5,955	7,316
固定負債合計	243,071	262,360
負債合計	874,254	956,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	575,000	575,000
資本剰余金	125,263	125,263
利益剰余金	503,656	472,994
自己株式	△1,314	△1,262
株主資本合計	1,202,604	1,171,995
純資産合計	1,202,604	1,171,995
負債純資産合計	2,076,858	2,128,702

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,181,360	1,504,824
売上原価	1,006,014	1,261,822
売上総利益	175,345	243,001
販売費及び一般管理費	※ 169,865	※ 190,809
営業利益	5,479	52,192
営業外収益		
受取利息	2,411	2,312
債務勘定整理益	488	598
雑収入	2,402	2,838
営業外収益合計	5,303	5,749
営業外費用		
支払利息	3,540	2,891
固定資産売却損	—	852
雑損失	991	1,004
営業外費用合計	4,531	4,749
経常利益	6,251	53,192
税引前四半期純利益	6,251	53,192
法人税、住民税及び事業税	475	2,178
法人税等調整額	2,920	20,351
法人税等合計	3,395	22,530
四半期純利益	2,856	30,662

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	682,767	767,739
売上原価	568,459	653,018
売上総利益	114,308	114,720
販売費及び一般管理費	※ 87,784	※ 96,291
営業利益	26,523	18,429
営業外収益		
受取利息	1,212	1,084
債務勘定整理益	262	598
雑収入	1,710	1,922
営業外収益合計	3,185	3,605
営業外費用		
支払利息	1,719	1,427
固定資産売却損	—	852
雑損失	361	526
営業外費用合計	2,081	2,806
経常利益	27,627	19,228
税引前四半期純利益	27,627	19,228
法人税、住民税及び事業税	237	1,941
法人税等調整額	11,468	6,409
法人税等合計	11,705	8,351
四半期純利益	15,921	10,876

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,251	53,192
減価償却費	42,750	37,817
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,038	2,207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△434	△1,134
受取利息及び受取配当金	△2,460	△2,406
支払利息	3,540	2,891
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,057	52,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,903	△61,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,282	△37,965
その他	28,530	△8,356
小計	52,266	37,337
利息及び配当金の受取額	1,238	2,486
利息の支払額	△3,534	△2,876
法人税等の支払額	△475	△949
法人税等の還付額	21,068	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,565	35,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,654	△111,500
無形固定資産の取得による支出	△1,618	△986
貸付けによる支出	△1,000	△500
貸付金の回収による収入	305	467
預け金の増減額 (△は増加)	△20,000	70,000
その他	—	380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,967	△42,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,382	△38,756
自己株式の取得による支出	△36	△52
その他	△1,360	△1,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,779	△40,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,181	△46,309
現金及び現金同等物の期首残高	113,467	118,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 87,285	* 72,468

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
当社は、平成22年9月27日開催の取締役会において、小原株式会社(以下「小原社」という)に当社のタオル事業を譲渡することについて決議を行い、平成22年9月30日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。
(1) 譲渡の理由 当社は、推し進めている事業の選択と経営資源の集中の一環として、収益環境の厳しいタオル事業を譲渡することとしました。
(2) 譲渡先の会社概要 名称 小原株式会社 住所 東京都港区白金台3丁目19番1号 代表者の氏名 代表取締役 越智 逸宏 資本金 90百万円 事業の内容 タオル及びタオル製品の卸売り
(3) 譲渡する事業の内容及び規模(平成22年3月期) 事業内容 タオル及びタオル関連商品の加工販売事業 売上高 567百万円
(4) 譲渡する資産・負債の額 譲渡する資産については、現在精査中につき、確定した項目及び金額は事業譲渡期日以降となります。なお譲渡する負債については該当項目はありません。
(5) 譲渡の時期 平成22年12月31日
(6) 譲渡価格 営業権並びに譲渡される資産の簿価を基準に決定されます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,862千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,439,248千円
2 偶発債務 割引手形 100,000千円	2 偶発債務 割引手形 100,000千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 32,079千円 報酬及び給料手当 64,782 賞与引当金繰入額 2,951 退職給付引費用 4,600	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 33,329千円 報酬及び給料手当 68,998 賞与引当金繰入額 4,905 退職給付費用 5,904

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 16,210千円 報酬及び給料手当 33,492 賞与引当金繰入額 2,257 退職給付引費用 2,511	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 16,292千円 報酬及び給料手当 32,795 賞与引当金繰入額 3,658 退職給付費用 2,752

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 87,285 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 87,285	現金及び預金勘定 72,468 預入期間が3か月を超える定期預金等 — 現金及び現金同等物 72,468

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 13,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 11千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業の種類別セグメントは業種別に区分された事業部門に基づいて、「化成部」、「タオル営業部」の2つを報告セグメントとしております。

「化成部」は合成樹脂製品及び原料の製造販売をしております。「タオル営業部」はタオル及び関連商品の販売をしております。

なお、「タオル営業部」は組織変更に伴い平成22年7月21日付で「製品部」より名称を変更し、又平成22年12月31日に事業譲渡する予定であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	化成部	タオル 営業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,236,590	262,435	1,499,025	5,798	1,504,824
計	1,236,590	262,435	1,499,025	5,798	1,504,824
セグメント利益又は損失(△)	53,808	△6,442	47,365	4,826	52,192

当第2四半期会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	化成部	タオル 営業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	626,965	137,880	764,845	2,893	767,739
計	626,965	137,880	764,845	2,893	767,739
セグメント利益又は損失(△)	21,107	△5,147	15,959	2,469	18,429

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理部での不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	92.59円	1株当たり純資産額	90.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.22円	1株当たり四半期純利益金額	2.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,856	30,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,856	30,662
期中平均株式数(千株)	12,989	12,988

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.23円	1株当たり四半期純利益金額	0.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	15,921	10,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,921	10,876
期中平均株式数(千株)	12,989	12,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5日

寺田紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第93期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 4日

寺田紡績株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている寺田紡績株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、寺田紡績株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。